

平成29年度事業報告および決算

学校法人福岡学園の事業報告および決算が、5月23日開催の評議員会、理事会で承認されました。その概要は次のとおりです。

平成29年度(第46期)事業報告

1. 「口腔医学の学問体系の確立・育成」について

戦略的大学連携支援事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」(文部科学省選定、助成期間：平成20年～22年度)について、10年間を総括する口腔医学シンポジウム「口腔医学－歯科の将来像－」を開催し、文部科学省、厚生労働省から講師を招き、これからの歯科医学教育、歯科医療について基調講演をいただいたほか、これまでの取り組みと成果等を発表し、今後の方向性を確認しました。

このほか、4月に開学した「福岡看護大学」では、「口腔医学」を「看護学」に取り入れ、その人らしい最適な暮らし(well-being)を支える看護実践能力の育成を目指します。

2. 教育の改善・充実等について

- (1)平成25年度からの継続事業である「私立大学等改革総合支援事業」(文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が共同実施)において、歯科大学及び短期大学ともに、タイプ1「教育の質転換」に採択されるとともに、歯科大学は産学連携活動及び他大学との共同研究などが評価され、タイプ3「産業界・他大学等との連携」、短期大学は地域における教育支援及び高齢者向けの生涯学習事業などが評価され、タイプ2「地域発展」に新たに採択されました。
- (2)歯科大学、短期大学ともに平成26年度に採択され、6年計画で実施している「大学教育再生加速プログラム(AP)」(文部科学省実施)について、歯科大学はアウトカム基盤型教育を推進し、収集・蓄積したデータの分析・可視化を実施し、短期大学はルーブリック評価や学修成果アセスメントテストなどの取り組みを継続し、汎用的能力の可視化を実施しました。
- (3)歯科大学では、「必須学力統合試験」の実施結果を検証し、学修状況の把握と試験内容の改善を行うとともに、「横断統合演習」として科目試験を実施することとしたほか、共用試験について、高い意識で学習することを目的に、再試験の合格基準を引き上げることとしました。
- (4)歯科大学大学院では、必修科目の内容を検討し、「放射線の生物入門」、「内視鏡学演習」を盛り込むことで、教育の充実を図ることとしたほか、学部学生の大学院進学を促進するため、特待生制度の新設、奨学制度の見直し、学生相談窓口の設置などの取り組みを実施しました。
- (5)看護大学では、ルーブリック評価、ポートフォリオによる学習の自己評価・振り返りを各演習科目で実施するとともに、模擬実習型シミュレーション演習を実施し、講義・演習・実習を関連付けて発展的に学習できる能力の育成を支援しました。また、平成33年度の大学院開設に向け、大学院看護学研究科設置準備委員会を設置し、準備を開始しました。
- (6)短期大学では、歯科衛生学科において、介護職員初任者研修の講義・実習を行い、34名が資格を取得しました。また、保健福祉学科において、医療的ケア基本研修を実施し、実地研修評価に合格した5名に対し「喀痰吸引等研修修了証」を交付しました。専攻科では、21名全員が大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を取得しました。
- (7)「第111回歯科医師国家試験」は、既卒者を含めた合格率が45.0%でした。この結果を踏まえ、平成30年度の卒業試験の実施時期を大幅に前倒しするなどのカリキュラム改革を行いました。短期大学の「第27回歯科衛生士国家試験」は合格率96.3%、「第30回介護福祉士国家試験」は合格率66.7%でした。

3. 研究の活性化について

- (1)学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取り組みを行う大学として、平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」(文部科学省選定)に歯科大学、短期大学が採択されました。事業期間は平成29年度から5年間の予定です。
- (2)先端科学研究センターでは、5年計画の研究「疾患の発症と進展を抑制する分子基盤」の4年目で、基盤を確立する研究を活発に行い、環境ストレスによる突然変異や遺伝子の発現異常を抑える機構を分子レベルで解明し、がんや口腔疾患の診断、治療に役立つ研究へ展開しました。
- (3)再生医学研究センターでは、「私立大学研究ブランディング事業」のアプローチの1つとして、再生医学研究体制の確立を進めるとともに、組織化幹細胞蛍光観察装置を設置し、幹細胞による歯周組織再生を柱とした研究環境を整えました。
- (4)看護大学では、看護学・口腔医学共同研究準備委員会を中心に「看護分野における口腔ケア・口腔ケア教育」に関する臨床看護研究を推進し、成果の一部が学会雑誌や新聞で紹介されました。
- (5)研究業績として、専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は、歯科大学は、前年度233編が168編(うち欧文96編)に、看護大学は、53編(うち欧文12編)、短期大学は、前年度同様18編(うち欧文1編)になりました。

4. 学生の支援等について

- (1)歯科大学では、チュードレント・アシスタント(SA)制度に対し、学部学生66名、大学院生5名を採用し、相互学習を支援したほか、助言教員による指導や面談、オフィスアワー等を活用した学修支援を行いました。また、学生共済会の支援の下、学生研修センターの照明機器、各居室の学習机・椅子等を更新し、環境整備を行いました。
- (2)看護大学では、チュードレント教員による定期面談を実施したほか、欠席過多、成績不振学生には保護者を交えた3者面談を実施し、細かい学生指導を行いました。また、将来の進路の多様性を知る機会を与えるため、看護師、保健師の仕事内容等のガイダンス及び相談会を実施しました。
- (3)短期大学では、昨年度整備したパソコン教室用ノートパソコンの学生貸出しを開始し、パソコンを活用したアクティブ・ラーニングを主体とする講義、実習、課外での学習を充実させました。
- (4)学生募集について、平成30年度入学者数は、歯科大学口腔歯学部97名、大学院9名、看護大学看護学部113名、短期大学歯科衛生学科77名、専攻科31名、保健福祉学科12名でした。また、保健福祉学科では、介護福祉士実務者学校(通信課程)を4月に開講し、入学者7名全員が全課程を修了し、10月期には新たに2名の入学者がありました。

5. 社会との連携・貢献について

- (1)7月に発生した九州北部豪雨被災地への歯科医療救護活動に5日間、歯科医師、歯科衛生士、延べ20名を派遣するとともに、活動内容を学内イベント等で報告したほか、平成29年度九地連公募研究事業に選定された支援者教育プログラムに反映させました。
- (2)医科歯科総合病院では、副院長を3名体制とし、担当部門を明確化して病院の管理体制を強化しました。また、訪問歯科センター及び内視鏡センターを開設し、地域医療の充実に貢献したほか、病院敷地内に院外処方薬局を誘致・開設し、患者の利便性を向上させました。なお、訪問歯科センター開設を機に、済生会福岡総合病院と医療連携を開始し、県・市歯科医師会と協働した地域医療としての歯科介入・周術期口腔機能管理システムを構築しました。外来患者数は1日平均682.4人、入院患者数は27.6人でした。
- (3)口腔医療センターは、臨床研修歯科医、臨床実習生等を受入れ、実習・研修施設としての役割を果たすとともに、歯科大学、センター主催の生涯研修等を開催しました。年間患者数は28,062人、1日平均患者数は104.5人でした。
- (4)地域連携センターでは、公開講座、出前講座、地域カフェ、生涯研修等を開催し、最新医療情報の発信等に努めたほか、独立行政法人都市再生機構九州支社と団地上層階における都市型高齢化の進展について総合的な協働を促進するため、包括連携協定を締結しました。
- (5)介護老人保健施設は、利用者増に向け、6つのプロジェクトを立ち上げ、サービス向上に努めたほか、相談員を2名体制にし、医療機関、居宅介護支援事業所等への営業活動を強化しました。入所者数は1日平均71.7人、通所利用者数は過去最高の1日平均29.7人となりました。
- (6)新病院建替えについては、請負業者を決定するとともに、基本構想、基本設計等を経て、平成32年10月に開業する予定で準備を進めています。
- (7)国際交流については、歯科大学は「リバプール大学歯学部(イギリス)」と学術交流協定を締結していましたが、1月に大学全体との協定を締結したほか、カナダ、中国、韓国の各協定大学と学生交流・学術交流を継続実施しました。

6. 組織運営及び財務強化・施設整備について

- (1)女性の就業環境の改善のため、8月にべんぎん保育園を学園敷地内に開設しました。
- (2)学園の大規模自然災害や火災等で被災した際の事業継続のための重要データを、群馬県館林市のデータセンター内にバックアップすることを検討しました。
- (3)外部資金導入として、文部科学省から研究ブランディング事業、経営強化集中支援事業、改革総合支援事業選定に係る補助金のほか、戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費など約1.6億円を受け入れました。寄付金は、個人寄付件数が105件で約200万円を受け入れました。
- (4)福岡学園・福岡歯科大学の創立50周年に向け、準備委員会を発足させシンボルマークを策定したほか、年史編集部会、募金部会を設置して準備を進めています。また、記念講堂(仮称)の建設が、理事会、評議員会です承されました。

平成29年度(第46期)決算

平成29年度の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要は次のとおりです。

○資金収支計算書

■資金収支計算書総括表(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:千円)

収入の部	29年度予算	29年度決算	予算との差異	28年度決算	前年度決算との差異
科目	(1)	(2)	(1)-(2)	(3)	(2)-(3)
1 学生生徒等納付金収入	3,209,210	3,233,725	△24,515	2,993,836	239,889
2 手数料収入	29,517	33,625	△4,108	33,632	△7
3 寄付金収入	65,100	77,679	△12,579	62,869	14,810
4 補助金収入	504,000	595,017	△91,017	558,493	36,524
5 資産売却収入	0	112,850	△112,850	12,343	100,507
6 付随事業・収益事業収入	430,400	513,595	△83,195	465,305	48,290
7 医療収入	1,770,000	1,783,549	△13,549	1,788,993	△5,444
8 受取利息・配当金収入	778,650	803,356	△24,706	690,291	113,065
9 雑収入	220,200	255,380	△35,180	236,383	18,997
10 借入金等収入	0	0	0	0	0
11 前受収入	456,850	593,213	△136,363	574,879	18,334
12 その他の収入	4,547,048	5,652,877	△1,105,829	4,307,367	1,345,510
13 資金収入調整勘定	△849,400	△1,066,408	217,008	△912,487	△153,921
[A] 当年度収入合計	(11,161,575)	(12,588,458)	(△1,426,883)	(10,811,904)	(1,776,554)
[B] 前年度繰越支払資金収入の部合計	1,625,917	812,498	1,525,916	1,525,916	0
収入の部合計	12,687,492	13,400,956	△713,464	12,337,820	1,063,136
支出の部	29年度予算	29年度決算	予算との差異	28年度決算	前年度決算との差異
科目	(1)	(2)	(1)-(2)	(3)	(2)-(3)
1 人件費支出	4,278,972	4,234,851	44,121	3,917,322	317,529
2 教育研究経費支出	1,516,657	1,519,205	△2,548	1,638,811	△119,606
3 管理経費支出	316,306	322,405	△6,099	337,568	△15,163
4 借入金等返済支出	0	0	0	0	0
5 借入金等返済支出	0	0	0	0	0
6 施設関係支出	180,104	124,183	55,921	1,607,476	△1,483,293
7 設備関係支出	149,120	191,236	△42,116	363,829	△172,593
8 資産運用支出	4,282,348	6,312,851	△2,030,503	3,708,071	2,604,780
9 その他の支出	378,529	431,804	△53,275	380,037	51,767
[予備費]	263,192	263,192	0	0	0
10 資金支出調整勘定	△391,200	△511,713	120,513	△427,792	△83,921
[C] 当年度支出合計	(10,974,028)	(12,624,822)	(△1,650,794)	(11,525,322)	(1,099,500)
[D] 前年度繰越支払資金支出の部合計	1,713,464	776,134	937,330	812,498	△6,364
支出の部合計	12,687,492	13,400,956	△713,464	12,337,820	1,063,136

■前年度決算との主な差異は次のとおりです。

収入の部	内容
1 学生生徒等納付金収入(2億4,000万円増)	看護大学新入生分の増により2億4,000万円の増加となりました。
8 受取利息・配当金収入(1億1,300万円増)	保有債券の償還に伴う差益(購入価格と額面金額との差額)により1億1,300万円の増加となりました。
支出の部	内容
1 人件費支出(3億1,800万円増)	看護大学教員分の増により教員人件費2億4,100万円の増、退職者の増により退職金9,800万円の増など3億1,800万円の増加となりました。
2 教育研究経費支出(1億2,000万円減)	前年度の看護大学用品等購入費8,500万円の減などにより1億2,000万円の減少となりました。
6 施設関係支出(14億8,300万円減)	前年度の看護大学校舎新築工事費14億4,100万円の減などにより14億8,300万円の減少となりました。
7 設備関係支出(1億7,300万円減)	前年度の看護大学機器備品購入費1億9,400万円の減などにより1億7,300万円の減少となりました。

○貸借対照表

■貸借対照表総括表(平成30年3月31日現在) (単位:千円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	固定資産	60,559,670	59,935,879	623,791
	有形固定資産	12,757,747	13,123,297	△365,550
	特定資産	45,666,012	45,520,550	145,462
	その他の固定資産	2,135,911	1,292,032	843,879
	流動資産	1,319,240	1,348,051	△28,811
資産の部合計[A]	61,878,910	61,283,930	594,980	
負債の部	科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	固定負債	1,287,998	1,357,791	△69,793
	流動負債	1,235,271	1,120,913	114,358
	負債の部合計[B]	2,523,269	2,478,704	44,565
純資産の部	科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	基本金	61,644,241	60,987,952	656,289
	第1号基本金	25,641,728	25,599,902	41,826
	第2号基本金	12,022,009	11,422,009	600,000
	第3号基本金	23,560,504	23,546,041	14,463
	第4号基本金	420,000	420,000	0
	繰越収支差額	△2,288,600	△2,182,726	△105,874
	純資産の部合計[C]	59,355,641	58,805,226	550,415
負債及び純資産の部合計	61,878,910	61,283,930	594,980	

■前年度末との主な増減は次のとおりです。

資産の部	内容
・その他の固定資産は有価証券の購入により8億4,400万円の増加となりました。	
負債の部	内容
・流動負債は3月末退職者の退職金の未払金などにより1億1,400万円の増加となりました。	
純資産の部	内容
・第2号基本金は病院建設等資金の組入れにより6億円の増加となりました。	

○事業活動収支計算書

■事業活動収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:千円)

科目	29年度予算	29年度決算	予算との差異	28年度決算	前年度決算との差異
	(1)	(2)	(1)-(2)	(3)	(2)-(3)
1 学生生徒等納付金	3,209,210	3,233,725	△24,515	2,993,836	239,889
2 手数料	29,517	33,625	△4,108	33,632	△7
3 寄付金	65,100	93,858	△28,758	68,539	25,319
4 経常費等補助金	504,000	528,077	△24,077	524,331	3,746
5 付随事業収入	430,400	513,595	△83,195	465,305	48,290
6 医療収入	1,770,000	1,783,549	△13,549	1,788,993	△5,444
7 雑収入	220,200	262,380	△42,180	243,856	18,524
[A] 教育活動収入計	6,228,427	6,448,809	△220,382	6,118,492	330,317
1 人件費	4,222,381	4,172,390	50,991	3,907,636	284,754
2 教育研究経費	2,144,683	2,154,951	△10,268	2,216,197	△61,246
3 管理経費	357,867	363,146	△5,279	372,760	△9,614
4 借取不能額等	0	1,115	△1,115	214	901
[B] 教育活動支出計	6,725,531	6,691,602	33,929	6,496,807	194,795
[C] 教育活動収支差額	△497,104	△242,793	△254,311	△378,315	135,522
1 受取利息・配当金	778,650	803,356	△24,706	690,291	113,065
2 その他の非活動収入	0	0	0	0	0
[D] 教育活動外収入計	778,650	803,356	△24,706	690,291	113,065
1 借入金等利息	0	0	0	0	0
2 その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
[E] 教育活動外支出計	0	0	0	0	0
[F] 教育活動外収支差額	778,650	803,356	△24,706	690,291	113,065
[G] 経常収支差額	281,546	560,563	△279,017	311,976	248,587
1 資産売却差額	0	0	0	231	△231
2 その他の特別収入	10,000	86,558	△76,558	51,438	35,120
[H] 特別収入計	10,000	86,558	△76,558	51,669	34,889
1 資産処分差額	0	91,408	△91,408	25,029	66,379
2 その他の特別支出	0	5,298	△5,298	245	5,053
[I] 特別支出計	0	96,706	△96,706	25,274	71,432
[J] 特別収支差額	10,000	△10,148	20,148	26,395	△36,543
[K] 予備費	(7,924)	292,076	299,999	0	0
[L] 基本金繰入前当年度収支差額	△530	550,415	△1,080,415	338,371	212,044
[M] 基本金繰入額合計	△824,114	△3,053,983	2,229,869	△2,337,707	△716,276
[N] 当年度収支差額	△824,644	△2,503,568	1,678,924	△1,999,336	△504,232
[O] 前年度繰越収支差額	△2,546,428	△2,182,726	△363,702	△183,390	△1,999,336
[P] 基本金取崩額	0	2,397,694	0	2,397,694	0
[Q] 翌年度繰越収支差額	△3,371,072	△2,288,600	△1,082,472	△2,182,726	△105,874
(参考)					
事業活動収入計	7,017,077	7,338,723	6,860,452	478,271	1,057,774
事業活動支出計	7,017,607	6,788,308	229,299	6,522,081	266,227

■活動区分ごとの収支は次のとおりです。

活動区分	内容
【教育活動収支】	経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支状況を表す。 収入は64億4,900万円、支出は66億9,200万円となり、収支差額は2億4,300万円の支出超過となりました。
【教育活動外収支】	経常的な収支のうち、財務活動と収益事業による収支状況を表す。 収入は8億300万円、支出は0円となり、収支差額は8億300万円の収入超過となりました。
【経常収支差額】	経常的な事業活動による収支バランスを表す。 教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は5億6,000万円の収入超過となりました。
【特別収支】	一時的に発生した臨時的な事業活動による収支状況を表す。 収入は8,700万円、支出は9,700万円となり、収支差額は1,000万円の支出超過となりました。

○財産目録

■財産目録総括表(平成30年3月31日現在) (単位:円)

資産の部	金額
I. 基本財産	48,926,740,819
固定資産	48,926,740,819
(1) 有形固定資産	12,730,613,277
(2) 特定資産	36,002,512,350
(3) その他の固定資産	193,615,192
II. 運用財産	12,952,169,397
1. 固定資産	11,632,929,006
(1) 有形固定資産	27,133,344
(2) 特定資産	9,663,500,000
(3) その他の固定資産	1,942,295,662
2. 流動資産	1,319,240,391
資産の部合計	61,878,910,216
負債の部	金額
I. 固定負債	1,287,997,891
退職給与引当金	1,287,497,891
長期預り金	500,000
II. 流動負債	1,235,271,045
未払金	467,132,397
前受金	593,213,400
預り金	174,925,248
負債の部合計	2,523,268,936
差引正味財産	59,355,641,280
負債の部合計及び差引正味財産合計	61,878,910,216